

## 2017年度 第2回 常務委員会議事録

日時:2017年12月1日(金)18時~20時

場所:(株)国際文献社(高田馬場会議室)

出席者:久田健一郎, 青木秀則, 伊藤 孝, 上栗伸一, 小森次郎, 澤口 隆, 清水政義, 富田晃彦(スカイプ参加), 中林俊明(計9名)

### 議 題

#### 1. 地学教育誌の「交流の広場」提案について

富田編集委員会委員長より、『地学教育』誌の新たな改善案が提案された。以前から『地学教育』誌に、小学校・中学校勤務の会員の教育実践等を投稿しやすい環境を整えて欲しい、という声があったが、編集委員会での議論を踏まえ、「交流の広場(仮)」というコーナーを設けることで合意が得られた。当面は、『地学教育』第70巻4号からのスタートを目標に、編集委員会で細部を詰めて頂くこととした。

#### 2. 学会に寄贈された書籍について

澤口常務委員・富田常務委員より、学会に寄贈された書籍の活用法に関する包括的な提案があり、議論した。結果、学会に寄贈された書籍の有効活用、会員サービス・『地学教育』誌の書評のより一層の充実という観点から、以下の試みを進めることにした。学会に寄贈された書籍は、希望する会員に無料提供し、読後一定の期間内に『地学教育』誌の書評欄に投稿頂くことにする。会員への周知・依頼は、地学教育学会全国大会の会場、学会のウェブサイト、メールニュースなど活用し多面的に行っていくこととする。

#### 3. 会長・評議員・監事選挙の電子投票への移行について

澤口常務委員より、役員投票に関する抜本改正についての提案があった。検討の結果、今後の方向性としては、これまでの郵送方式による投票からメール・ウェブ方式の投票に移行していくこととした。他学会の運用状況、複数業者からのメール・ウェブベース選挙システムの見積書等、勘案し、発送・開票時の人的資源、学会財政の両面から益するところは多いと判断した。今後、2019年6月の選挙での活用に向け、学会の諸規則の整備・会員への周知徹底を行っていくこととする。

#### 4. 地学教育学会 Twitter アカウントについて

小森広報委員会委員より、学会におけるツイッターの活用に関する提案があった。検討の結果、地学教育学会の公式アカウントをつくり、学会として情報発信をしていくことを前向きに検討することが確認された。会員サービスの充実に加え、広く社会に学会活動の概要をライブ感覚で伝えていけることが期待できるという意見がでた。一方で、維持管理の問題、つぶやきの質の問題等、課題も挙げられた。今後、実現に向け、広報委員会内で議論頂くこととした。

#### 5. 選挙選出役員の業務開始時期について

久田会長より、地学教育学会の年度始めと選挙選出役員の総会による承認時期に最大4ヶ月弱の空白が生ずる可能性について問題提起があった。今後会則の整備等を行い、運営上問題が生じないよう対策を施すこととした。

#### 6. 会勢・財務状況について

中林常務委員より、会勢・財務状況について状況説明があり、確認した。入退会状況は以下の通りである。

入会者・正会員 高橋浩規(千葉県立鎌ヶ谷高等学校), 瀧上 豊(関東学園大学), 川路美沙(東京都教職員研修センター), 氣田章正(青森県総合学校教育センター), 大友幸子(山形大学), 中村圭吾(京都市立堀川高等学校), 小林佳栄(早稲田中学・高等学校), 澤畑優理恵(茨城県立古河第二高等学校)

入会者・学生会員 竹林知大(静岡大学), 田川 翔(東京大学), 奥田善之(東京工業大学), 平川尚毅(京都教育大学)

退会者 相蘇親雄, 岡田浩二, 丸山文男, 南 寿宏, 岩崎 啓

### 報告・話題提供

#### 1. 各種常置委員会から

小森常務委員より、今年度も対面の広報委員会の開催が予定されている旨、報告があった。

#### 2. 海外巡検(タイ国)の準備状況について

久田地学教育学会会長より、2017年12月末実施予定のタイ国における海外巡検の準備状況について説明があった。現時点で13名の参加が見込まれていること、全体のスケジュールが固まったことなど状況の報告があった。

#### 3. 地学教育学会全国大会茨城大会の準備状況について

青木常務委員(茨城大会実行委員長)より、茨城大会第1回実行委員会についての報告があった。準備状況は極めて良好であり、細部も含め、大会準備・運営に対するロードマップが示された。

#### 4. 関連学協会の動き

久田会長より、教科「理科」関連学会協議会(CSERS)、日本理科教育協会に関する最近の動きに関する紹介があった。

#### 5. 寄贈交換図書

- ・街の中で見つかる『すごい石』、西本昌司著、日本実業出版社
- ・下中記念財団 2017年報、下中記念財団

- 新地理, 65-2, 日本地理教育学会
- 地学雑誌, 126-4, 5, 東京地学協会
- GSJ 地質ニュース, 6-8, 9, 10, 産業技術総合研究所地質調査総合センター
- 長崎県地学会誌, 81, 長崎県地学会
- 人と海洋の共生をめざして 150 人のオピニオン VIII, Ocean Newsletter No.351-N.400, 海洋政策研究所
- 理科の教育, 66-10, 11, 12, 日本理科教育学会
- Synthesiology, 10-2, 産業技術総合研究所

次回, 2017 年度第3 回常務委員会は, 2018 年1月22 日(月), (株)国際文献社高田馬場会議室にて開催予定.